

地方公共団体における男女共同参画の視点から の防災・復興に係る取組状況について

フォローアップ調査結果 (概要)

令和4年5月

内閣府男女共同参画局

■ 目的

内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、『「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン～」(以下、ガイドラインという)の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」する』ことを掲げている。

そこで、ガイドラインの内容に基づく地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況の把握(令和3年1月1日～12月31日)とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。

フォローアップ調査は今後毎年度実施する予定。

■ 調査対象

47都道府県、20政令市及び1,721市区町村(令和3年12月31日現在)

(注) 政令市を除く市区町村の情報については各都道府県を通じて把握。

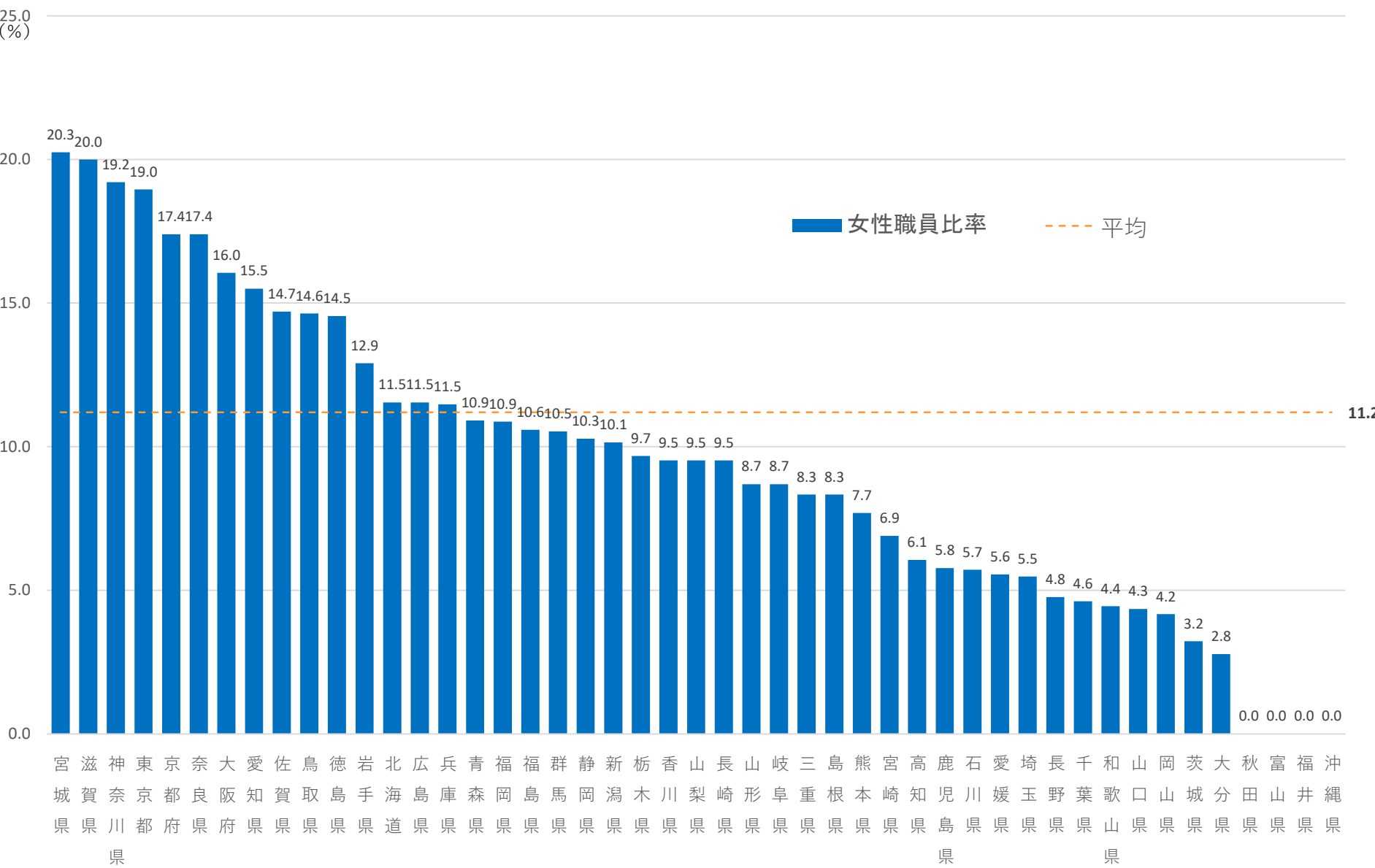
■ 調査対象期間

令和3年12月31日時点におけるこれまでの取組

(一部、令和3年1月1日から12月31日までの取組)

1. 都道府県の防災・危機管理部局の女性職員

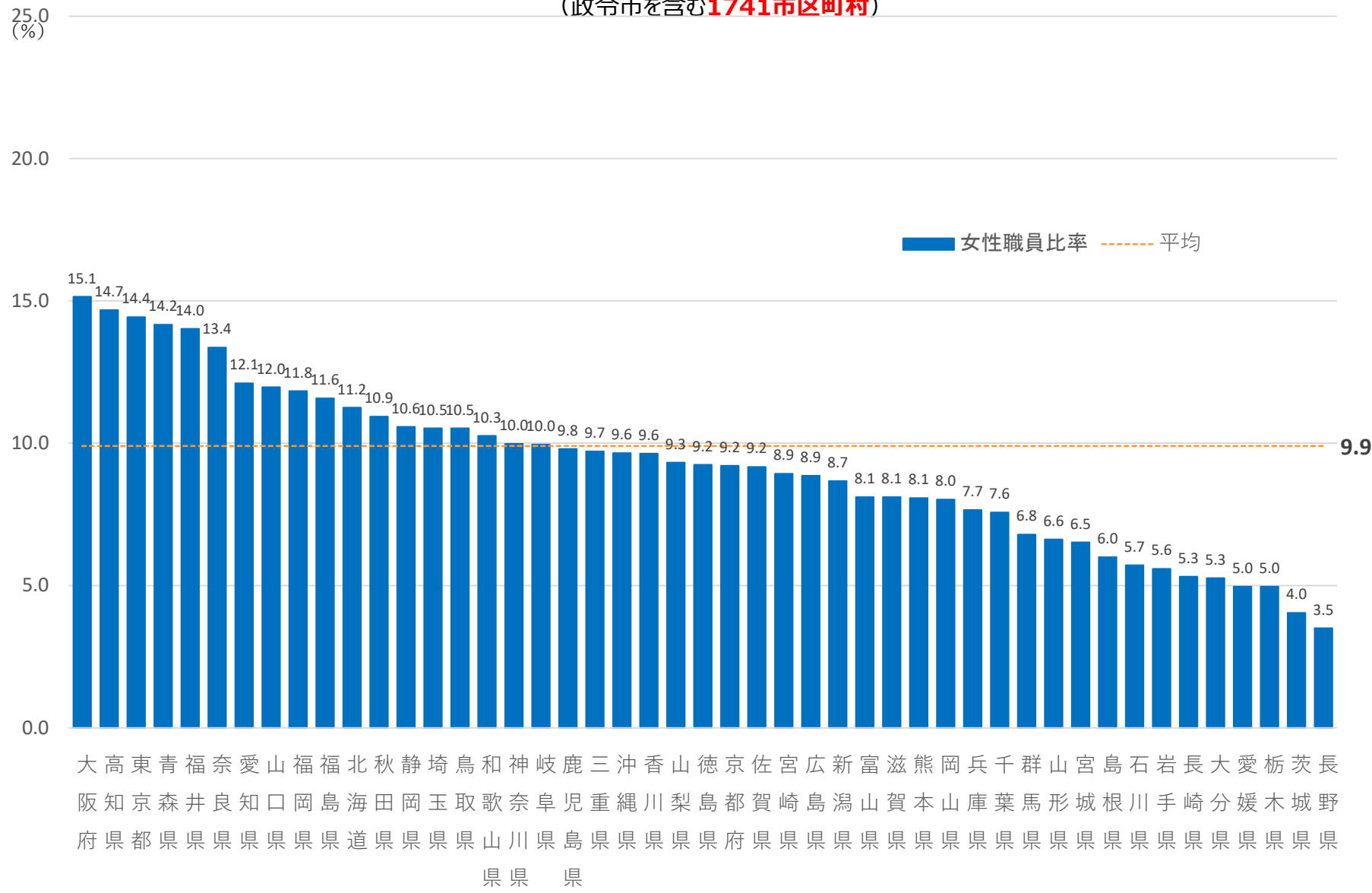
都道府県（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合（47都道府県）



2-1. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

市区町村（本庁）で防災・危機管理部局に配置されている女性職員の割合

(政令市を含む1741市区町村)



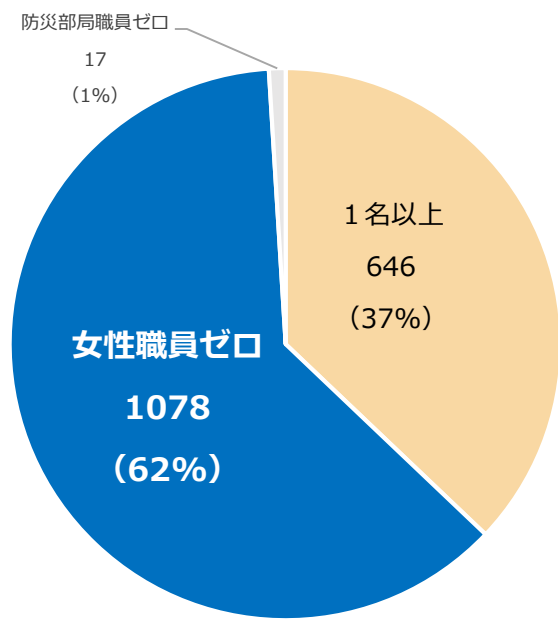
2-2. 市区町村の防災・危機管理部局の女性職員

防災・危機管理部局に女性職員がいない市区町村数（政令市を含む1741市区町村）

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（％）
東京都	62	27.4
静岡県	35	31.4
大阪府	43	34.9
福井県	17	41.2
神奈川県	33	42.4
埼玉県	63	44.4
愛知県	54	48.1
三重県	29	51.7
青森県	40	52.5
滋賀県	19	52.6
山口県	19	52.6
高知県	34	52.9
徳島県	24	54.2
福岡県	60	55.0
広島県	23	56.5
新潟県	30	56.7
兵庫県	41	58.5
福島県	59	59.3
北海道	179	61.5
京都府	26	61.5
熊本県	45	62.2
千葉県	54	63.0
和歌山県	30	63.3
奈良県	39	64.1
佐賀県	20	65.0
宮城県	35	65.7
鹿児島県	43	67.4
岐阜県	42	69.0
香川県	17	70.6

市区町村数	女性職員ゼロの自治体数※	女性職員ゼロの割合（％）
秋田県	25	72.0
石川県	19	73.7
鳥取県	19	73.7
山梨県	27	74.1
岡山県	27	74.1
山形県	35	74.3
群馬県	35	74.3
愛媛県	20	75.0
茨城県	44	77.3
大分県	18	77.8
沖縄県	41	78.0
島根県	19	78.9
栃木県	25	80.0
宮崎県	26	80.8
長崎県	21	81.0
岩手県	33	81.8
富山県	15	86.7
長野県	77	87.0
合計	1741	61.9

※庁内の防災・危機管理部局の総職員数を0と回答した17自治体を除く

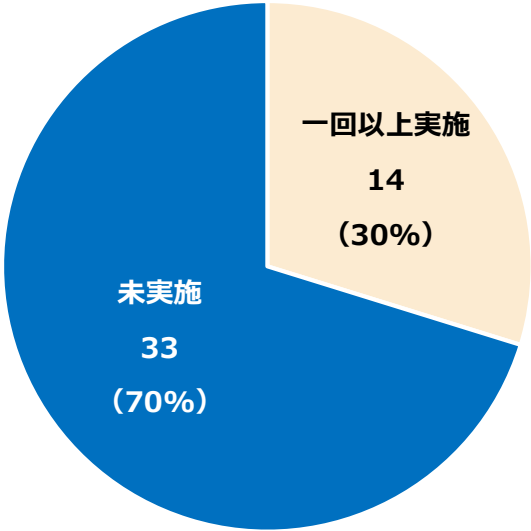


3. 都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

都道府県における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練の実施状況
(47都道府県, 令和3年1月1日から12月31日まで)

一回以上実施
山形県
茨城県
栃木県
千葉県
新潟県
富山県
岐阜県
京都府
大阪府
島根県
岡山県
福岡県
長崎県
鹿児島県

未実施	
北海道	滋賀県
青森県	兵庫県
岩手県	奈良県
宮城県	和歌山県
秋田県	鳥取県
福島県	広島県
群馬県	山口県
埼玉県	徳島県
東京都	愛媛県
神奈川県	香川県
石川県	高知県
福井県	佐賀県
山梨県	熊本県
長野県	大分県
静岡県	宮崎県
愛知県	沖縄県
三重県	



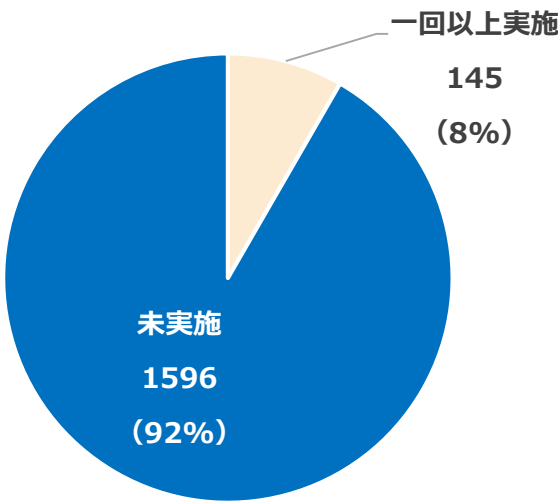
4. 市区町村における「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修実施状況

「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練の未実施の市区町村数

(政令市を含む1741市区町村, 令和3年1月1日から12月31日まで)

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
長崎県	21	0	0.0
愛媛県	20	16	80.0
鳥取県	19	16	84.2
佐賀県	20	17	85.0
埼玉県	63	54	85.7
静岡県	35	30	85.7
鹿児島県	43	37	86.0
三重県	29	25	86.2
福岡県	60	52	86.7
東京都	62	54	87.1
兵庫県	41	36	87.8
福井県	17	15	88.2
高知県	34	30	88.2
熊本県	45	40	88.9
山口県	19	17	89.5
千葉県	54	49	90.7
岩手県	33	30	90.9
神奈川県	33	30	90.9
宮城県	35	32	91.4
群馬県	35	32	91.4
徳島県	24	22	91.7
京都府	26	24	92.3
岐阜県	42	39	92.9
大阪府	43	40	93.0
新潟県	30	28	93.3
富山県	15	14	93.3
和歌山県	30	28	93.3

	市区町村数	未実施の自治体数	未実施割合 (%)
大分県	18	17	94.4
滋賀県	19	18	94.7
島根県	19	18	94.7
長野県	77	73	94.8
茨城県	44	42	95.5
秋田県	25	24	96.0
宮崎県	26	25	96.2
山梨県	27	26	96.3
愛知県	54	52	96.3
岡山県	27	26	96.3
福島県	59	57	96.6
山形県	35	34	97.1
青森県	40	39	97.5
沖縄県	41	40	97.6
北海道	179	175	97.8
栃木県	25	25	100.0
石川県	19	19	100.0
奈良県	39	39	100.0
広島県	23	23	100.0
香川県	17	17	100.0
合計	1741	1596	91.7

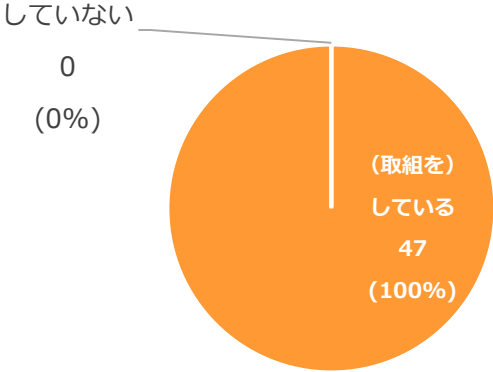


5. 都道府県防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

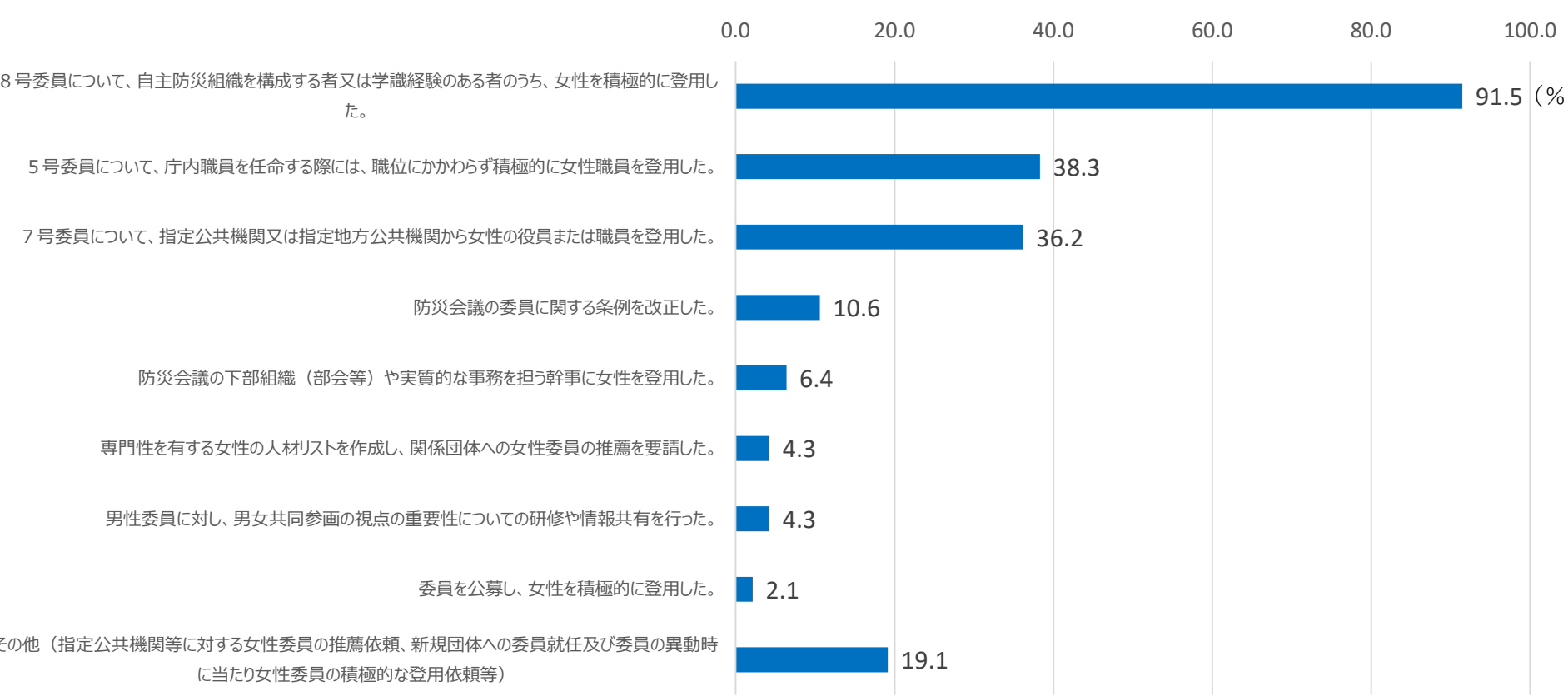
都道府県防災会議に女性委員を増やすための取組状況

(47都道府県)

※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合を16.1%（令和3年時点）から
令和7年までに30%にする



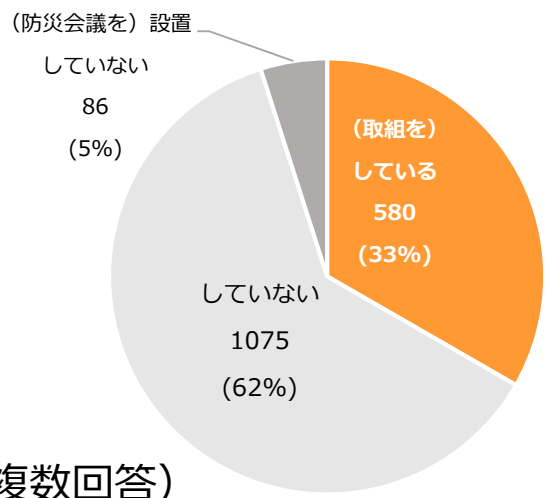
都道府県防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組（複数回答）



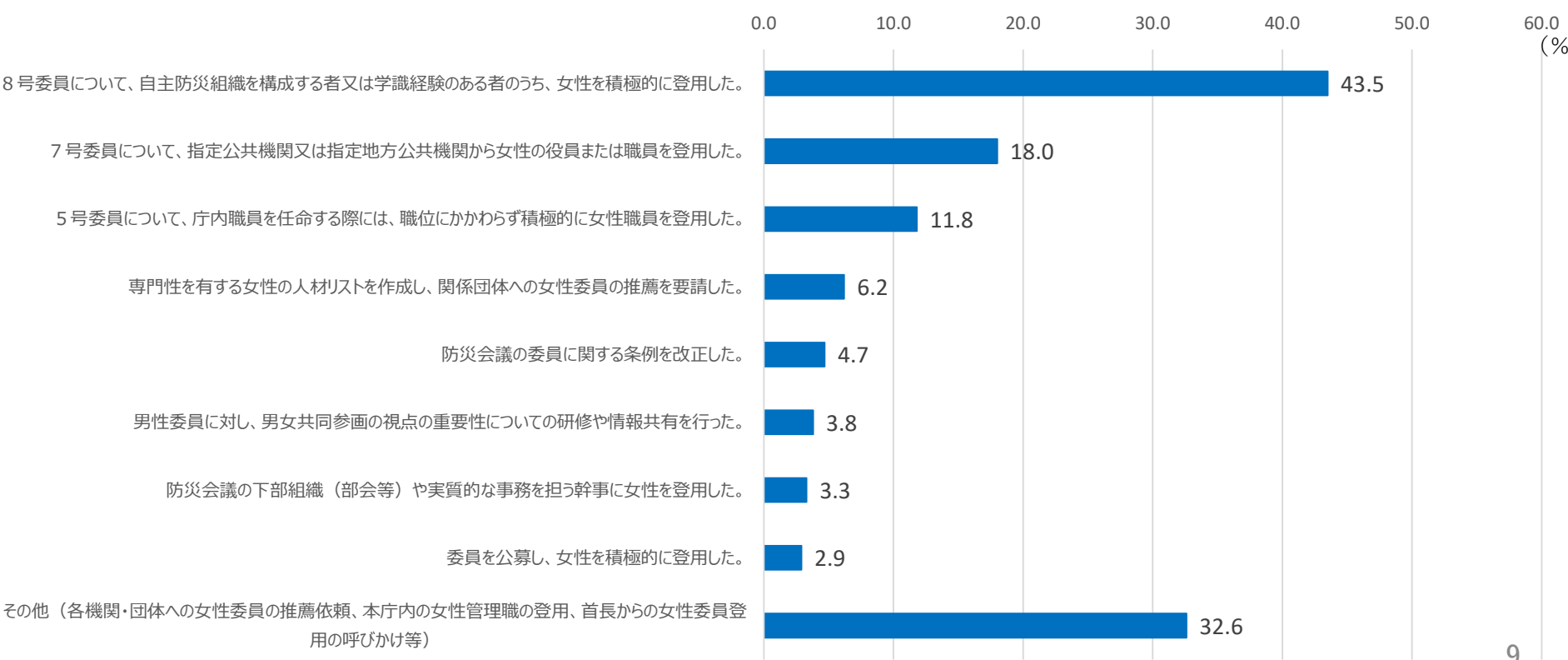
6. 市区町村地方防災会議の女性委員の割合を増やすための取組

市区町村防災会議に女性委員を増やすための取組状況 (政令市を含む1741市区町村)

※第5次男女共同参画基本計画成果目標：
市町村防災会議の委員に占める女性の割合を9.3%（令和3年時点）から早期に15%とし更に30%を目指すとともに、女性が登用されていない組織数を0にする。

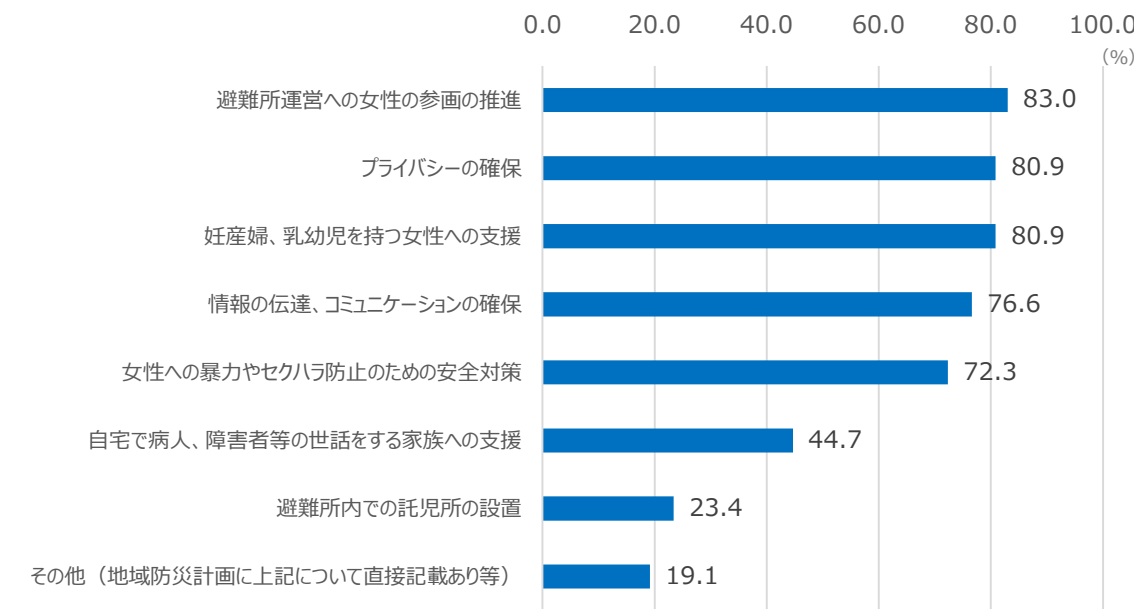


(上記で「(取組を) している」と答えた580市区町村のうち) 市区町村防災会議に女性委員を増やすための具体的な取組 (複数回答)

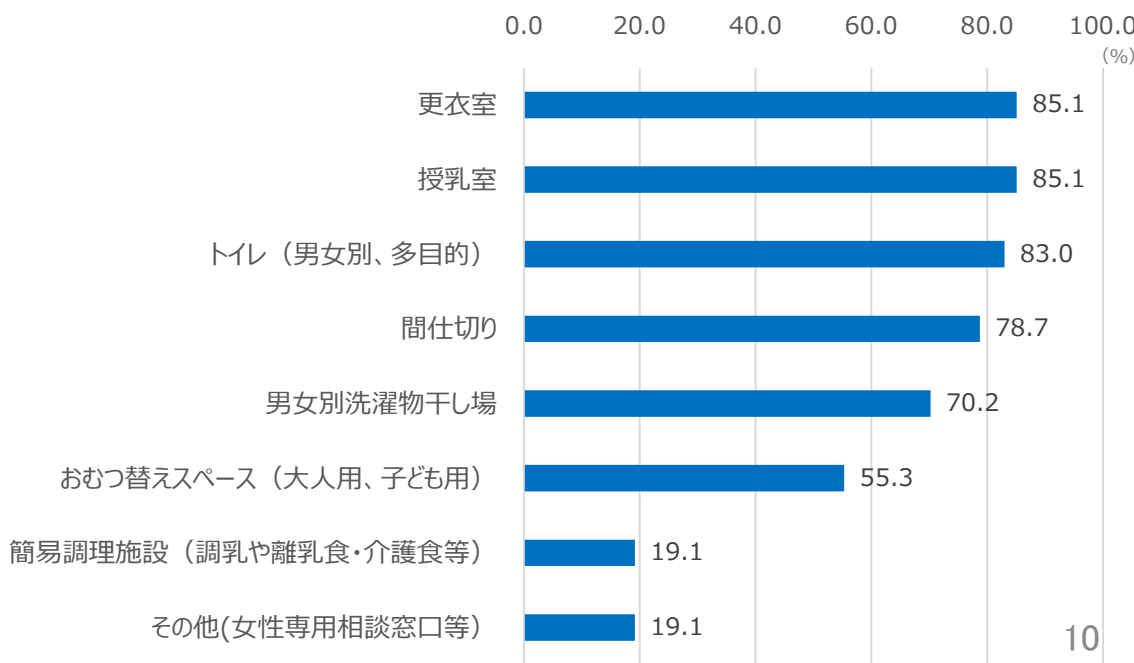


7. 都道府県の地域防災計画や避難所運営に関する指針

都道府県の避難所運営に関する指針
（手引き、マニュアル、ガイドラインを含む）の記載項目
（47都道府県・複数回答）

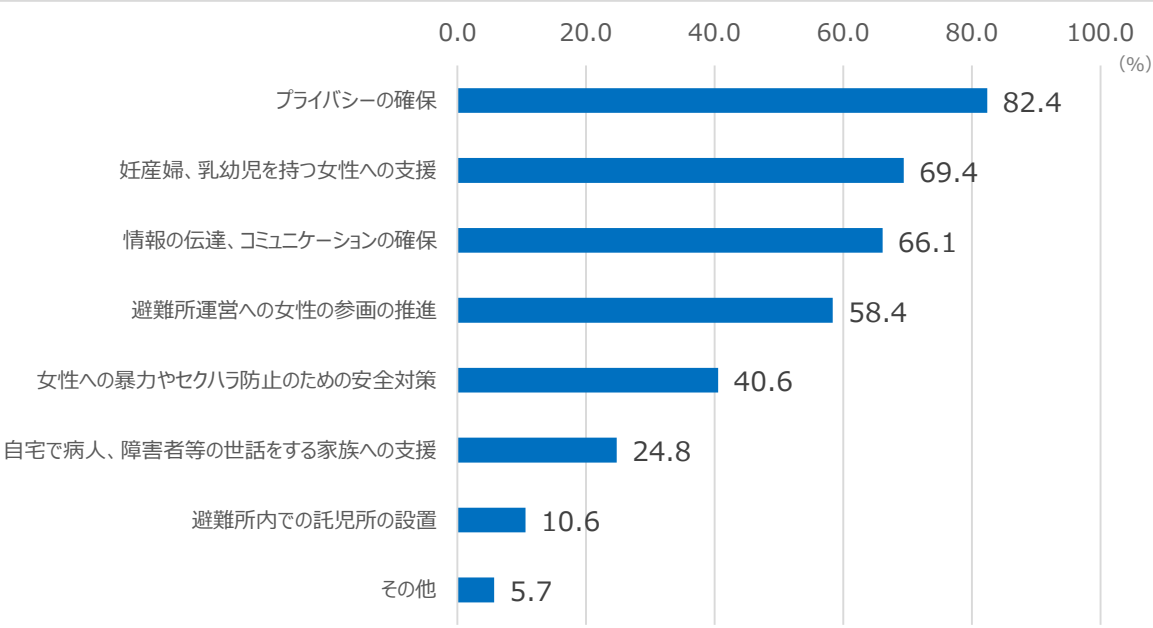


都道府県の避難所運営に関する指針
（手引き、マニュアル、ガイドラインを含む）における男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況
（47都道府県・複数回答）

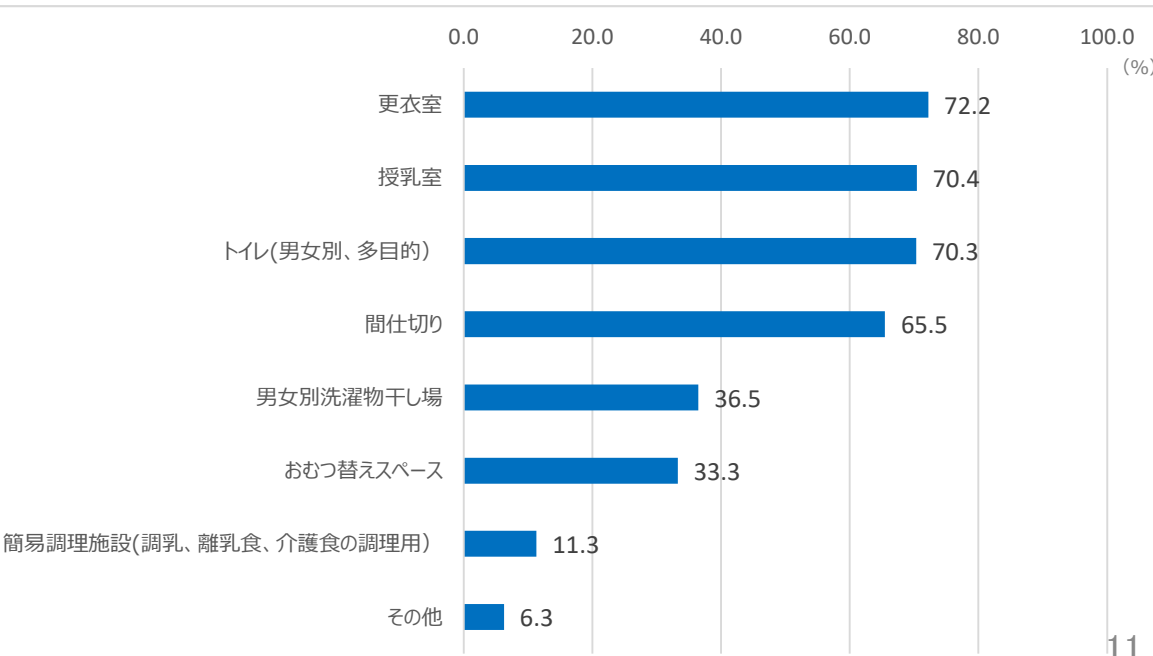


8. 市区町村の地域防災計画や避難所運営に関する指針

市区町村の避難所運営に関する指針
（手引き、マニュアル、ガイドラインを含む）の記載項目
（政令市を含む**1741市区町村**・複数回答）

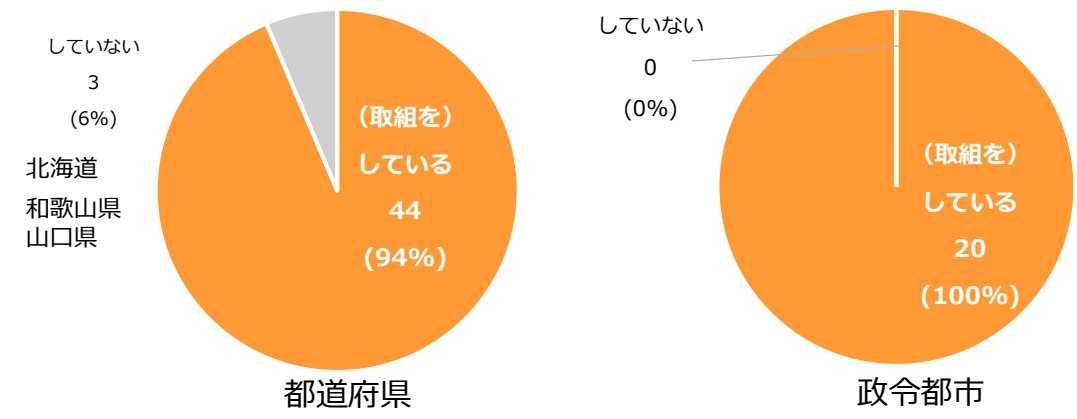


市区町村の避難所運営に関する指針
（手引き、マニュアル、ガイドラインを含む）における男女共同参画の視点を考慮した設備の設置についての記載状況
（政令市を含む**1741市区町村**・複数回答）

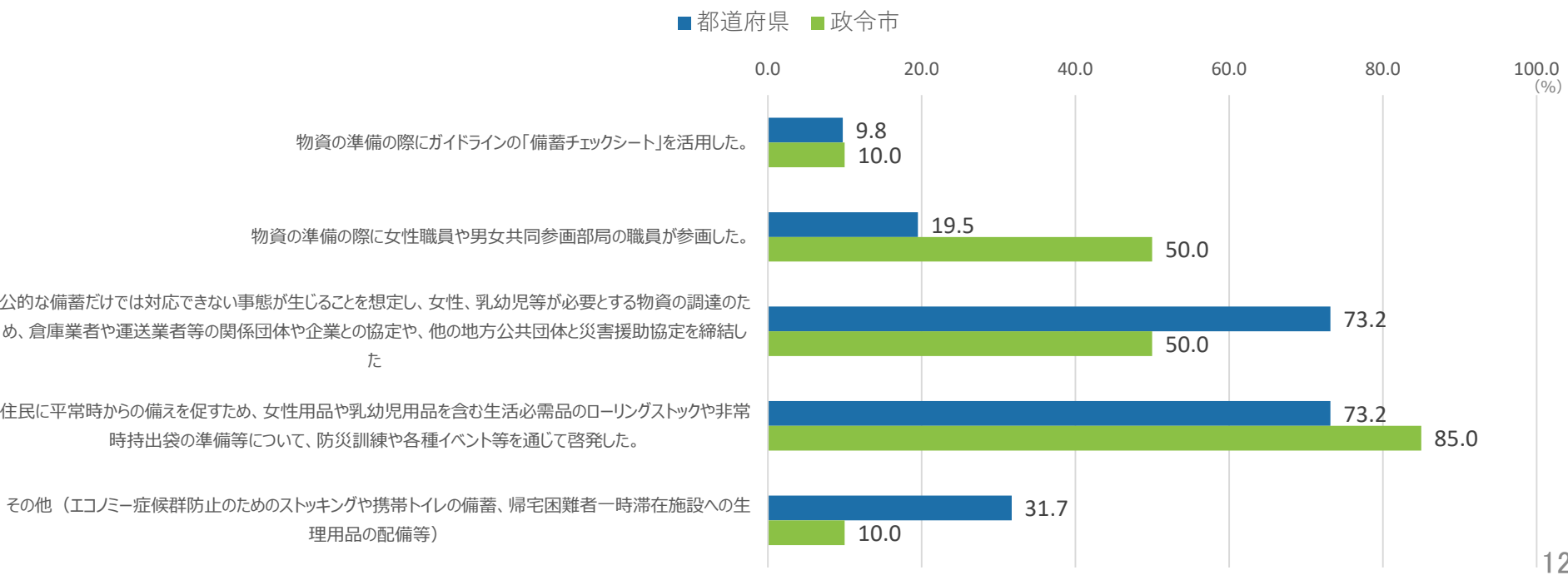


9. 都道府県・政令市における備蓄の状況

都道府県・政令市の物資の備蓄に当たり、男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況
(47都道府県・20政令市)

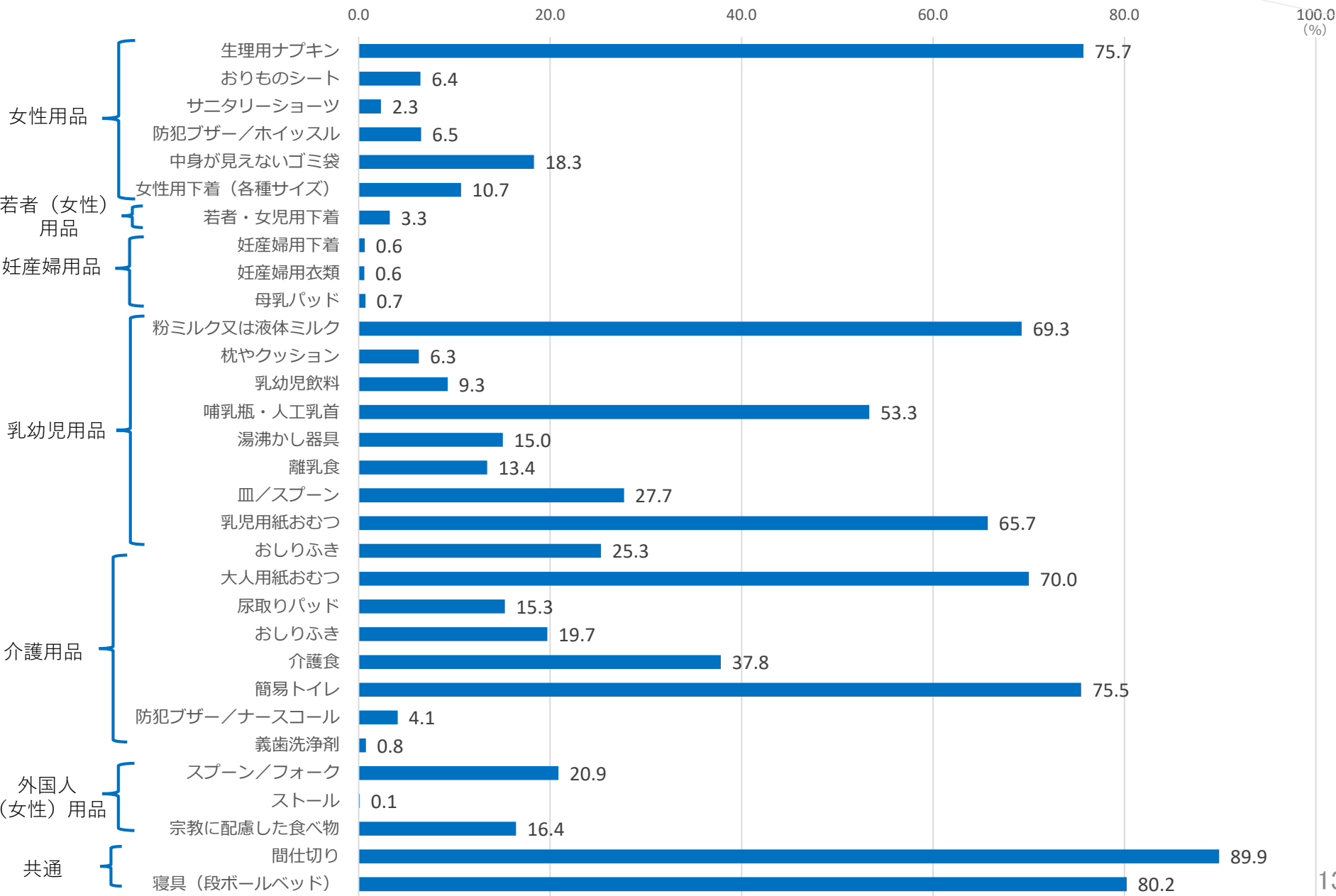


(上記で「(取組を) している」と答えた44都道府県・20政令市のうち)
物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組 (複数回答)



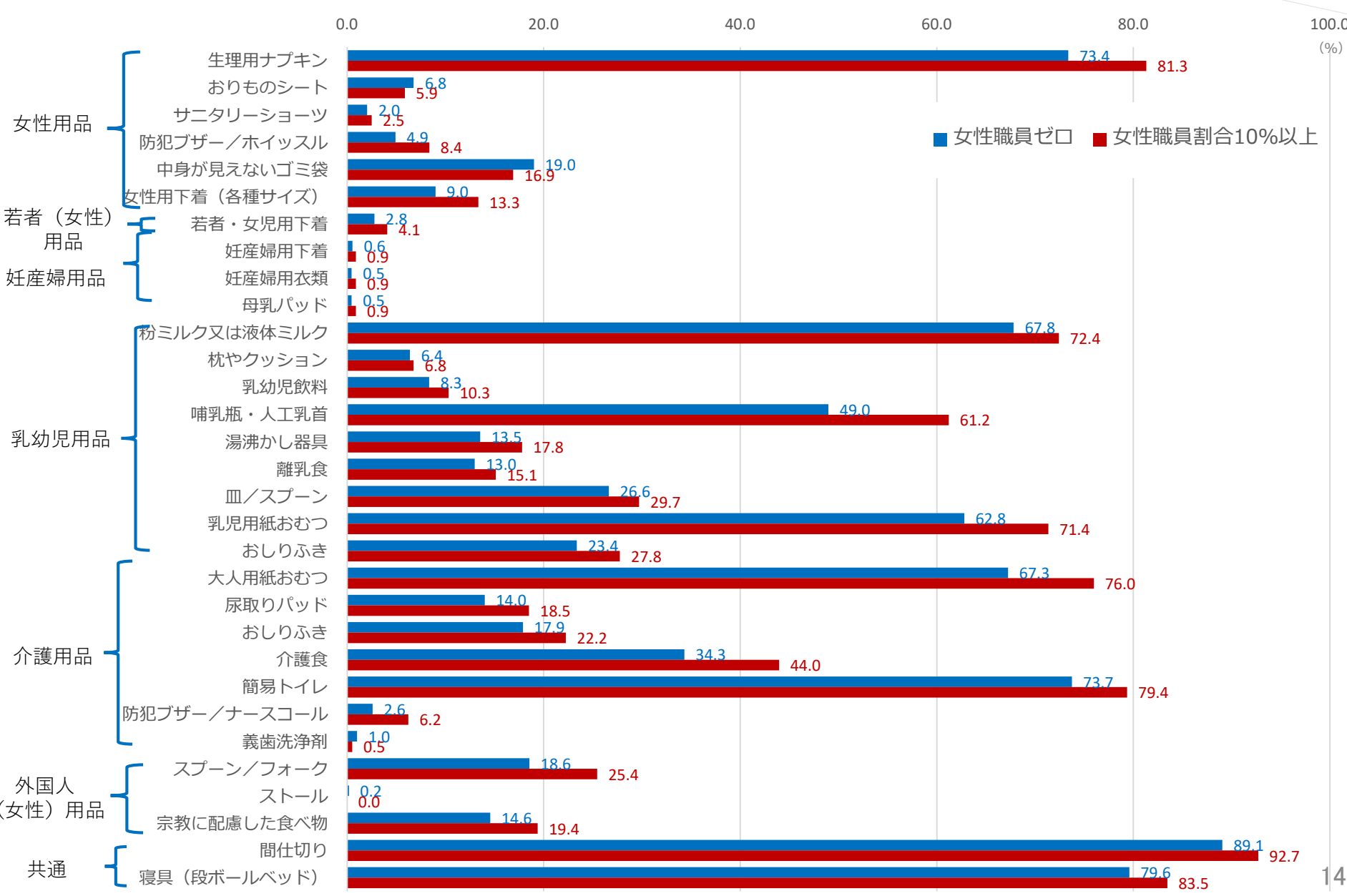
10-1. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を除く) **1721市区町村**における常備備蓄の状況



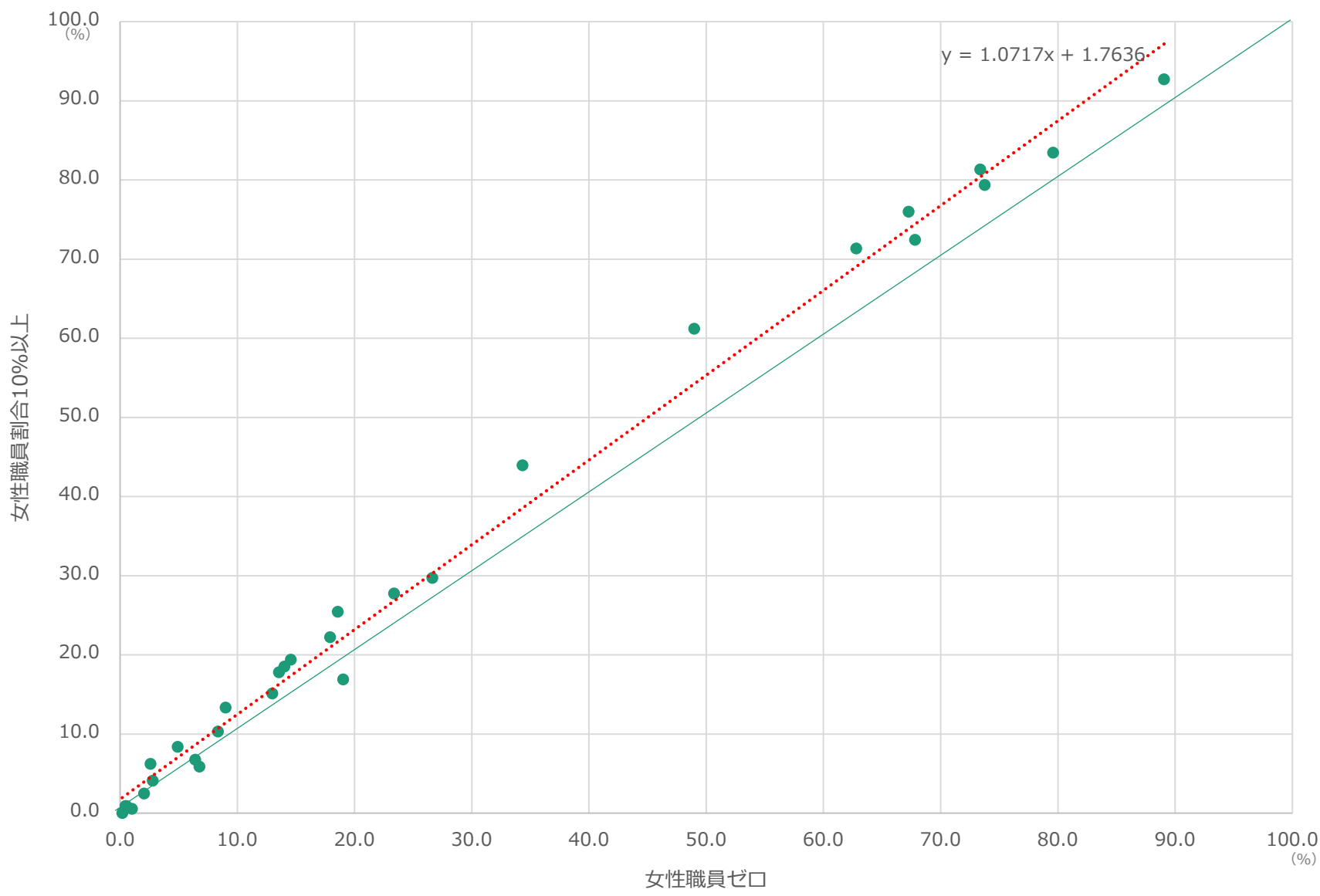
10-2. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を除く) **市区町村**の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率



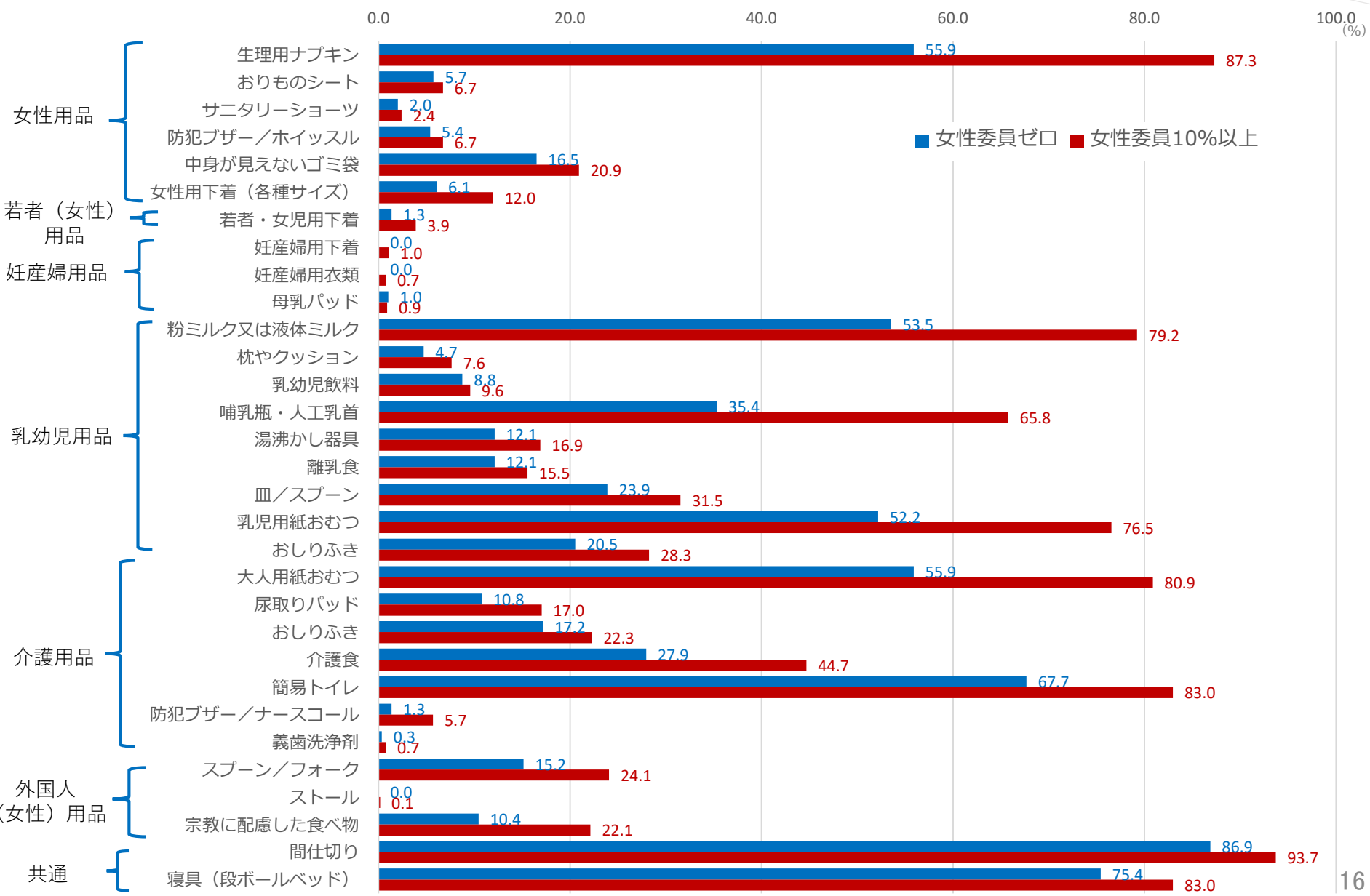
10-3. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を除く) **市区町村**の防災・危機管理部局の女性職員の割合と常備備蓄の割合の比率



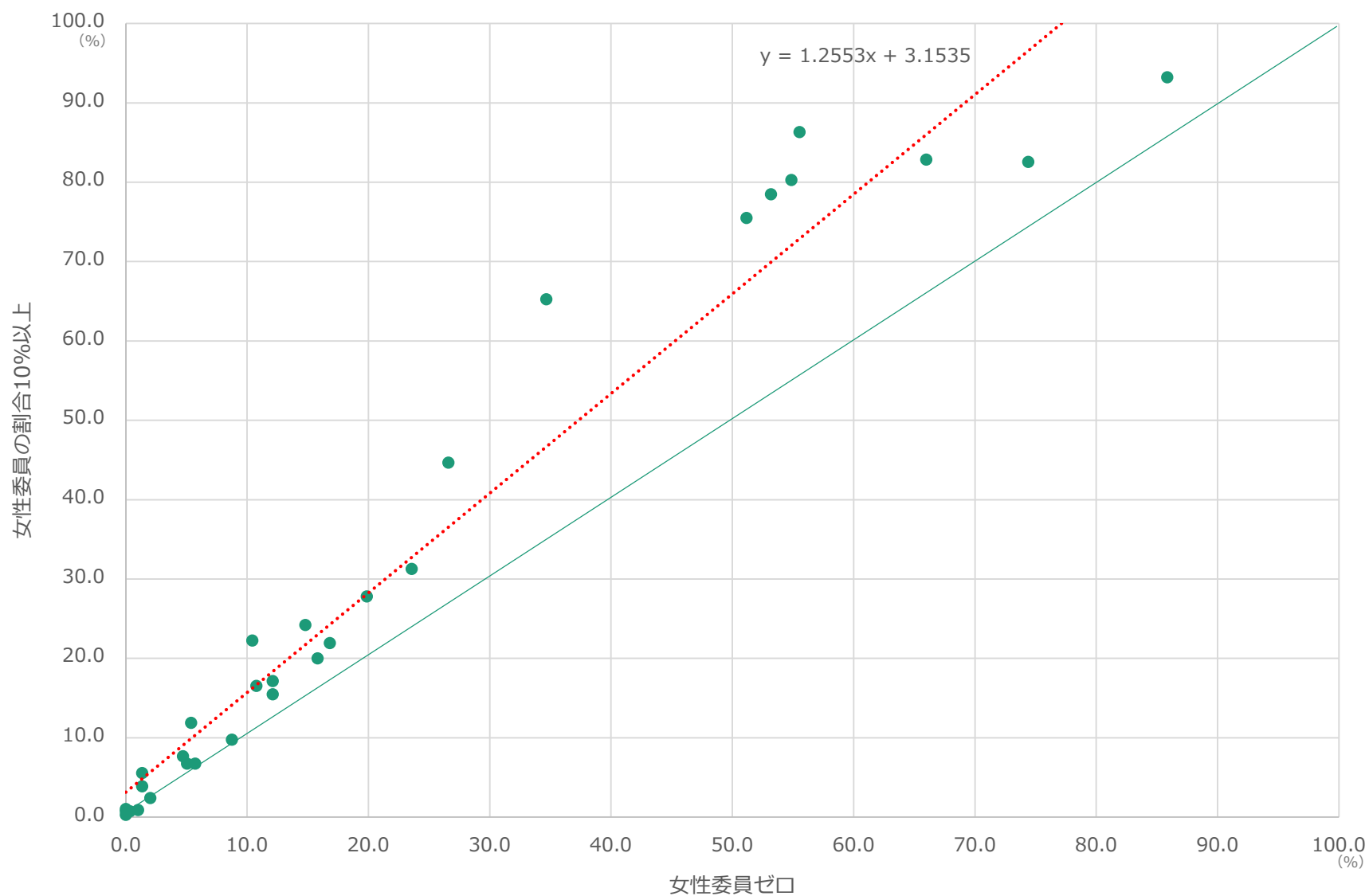
10-4. 市区町村における常備備蓄の状況

(政令市を除く) **市区町村防災会議**の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率



10-5. 市区町村における常備備蓄の状況

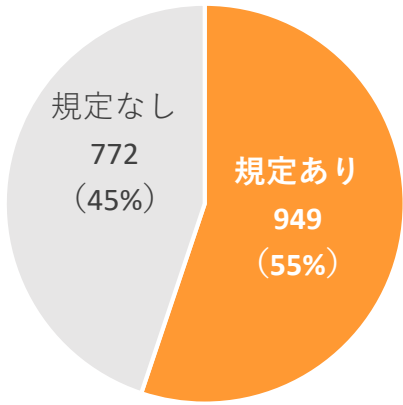
(政令市を除く) **市区町村防災会議**の女性委員割合と常備備蓄の割合の比率



10-6. 市区町村における常備備蓄の状況

備蓄計画等における期限管理や定期的な在庫確認（棚卸し）の規定の有無

（政令市を除く1721市区町村）



物資の備蓄に当たり男女共同参画の視点を取り入れるための取組状況

（政令市を除く1721市区町村）

（左記で「（取組を）している」と答えた807市区町村のうち）
男女共同参画の視点を取り入れるための具体的な取組（複数回答）

